

## 政策情報～齊藤俊幸の地方創生塾⑤

&lt;JICA&gt;

## 草の根技術協力事業

—地域再生マネージャー・齊藤俊幸—

地域のグローバル化に火をつけたのは秋田県の国際教養大学の存在だ。2004年に新設されたこの公立大学は、9月入学、英語での授業、1年間の留学の必須化、24時間稼働する図書館の存在などの斬新なシステムを導入し、大学のグローバル化に先鞭をつけた。また日本企業がグローバル化する中で英語の即戦力が求められ、就職率100%を誇り、東北大学、東京大学に準ずる大学として入試難易度第5位にまで上り詰めた。また、秋田県教育委員会は10年後の英語力日本一を目指すと言、グローバル化の地域づくりを開始した。

では、地方創生戦略の中でグローバル化に対してどう糸口を見出すべきだろうか。成田空港近傍に位置する千葉県山武市は、地方創生戦略の策定の中でグローバル化を目指す日本では数少ない自治体だ。第一に2020年に開催される東京オリンピック、パラリンピックにおいてスリランカ選手団の受け入れをいち早く表明し、交流活動を開始した。時を同じくして、市内に立地する千葉県立松尾高校は文部科学省のスーパーグローバルハイスクール指定校に選ばれ、

グローバルエイジング（世界規模の高齢化）の研究を開始した。一方、国際空港の臨空地帯という特殊性はあるが、24時間空港として機能する成田空港には1万8000人の雇用があるが、地域からの人材供給は少ない。地域のグローバル化に対応した多様な人材供給拠点として成長を目指すことが山武市の地方創生戦略の大きなテーマとして浮上してきている。

地域のグローバル化とは単に友好、交流を積み重ねるだけでは意味がない。今年3月、「グローバル地域おこし研修2015～国際協力と日本のまち・むらの課題を一緒に考えてみよう」という研修会を、[一般社団法人国際開発機構](#)（FASID）とともに開催した。国際協力分野で活動する人材と日本国内のまちづくり活動を進める人材は別々な存在であり、交流さえしてこなかった。例えば地域で農業をしながら農閑期に農業という専門性を活かした国際協力プロジェクトに参加するグローバルな人材や職能は成立するのではないかと話を進め、「グローバル地域おこし研修2015」を企画した。日本の地域はもっとグローバル社会に貢献できる。地域で起きている課題

は、グローバルな向こうにある地域でも解決が望まれる課題だ。

海外の地域との交流により地域のグローバル化に貢献する事業として国際協力機構（JICA）の[草の根技術協力事業](#)がある。この事業は、国際協力の意志を持つ日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAが[政府開発援助](#)（ODA）の一環として促進し、支援することを目的としたものである。

開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ分野で、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われる事業を対象としている。例えば、コミュニティ開発（農・山・漁村等の開発）、防災、障害者・高齢者等の支援、女性を対象とした起業支援、伝統産業振興、住民組織化、教員養成職業訓練、荒廃地回復、森林・水産資源管理などがある。

草の根技術協力事業では、人を介した「技術協力」であること、開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ内容であること、日本の団体が行い日本の市民が国際協力に対する理解・参加を促す機会となること—の3点を特に重視。地域が担う国際協力の世界を契機に地域からグローバルな社会に飛び込む職能が開発できれば、新たな地域づくりの展開が始まるのではないかと。

[<表紙・目次へもどる>](#)